

3. 事業の目的・必要性に変化はあるのか？

本地区は、流域内の開発等に伴う排水量増加が原因で排水機能が低下しており、溢水、湛水被害が頻繁に発生している。このことから事業の目的及び必要性に変化はない。



4. 目的を達成するための事業(手段)は適当か？

現況の農業用水路、河川の位置、排水の能力等を把握し、今年度完了する国営総合農地防災事業渡良瀬川中央地区及び既に着工している附帯県営農地防災事業渡良瀬川中央地区(2～4期)と一体となって事業効果が発現出来るよう水路改修及び遊水池を整備しており、地域の湛水被害の軽減を図る事業として適当である。



費用便益分析

		計画・前回再評価時		今回再評価時		備考 便益説明
算出根拠マニュアル		土地改良の経済効果		新たな土地改良の効果算定マニュアル		国営事業と一体的に算定。総費用総便益比方式(今回は投資効率方式)
基準年		H10		H21		
区分	項目	現在価値(千円)	構成比	現在価値(千円)	構成比	
費用(千円)	工事費	41,000,000	100.0%	94,440,670	100.0%	完成後、関係する施設を含め40年間の更新整備費を含む。
	維持管理費	0	0.0%	0	0.0%	
費用合計(C)		41,000,000		94,440,670		
便益(千円)	本来的効果	41,038,485	99.4%	51,011,398	14.9%	作物生産、営農経費節減、維持管理費節減、災害防止(農業) 災害防止(一般・公共資産) 前回:被害実績に基づき、降雨量との相関から被害額を推定 今回:洪水モデルに基づき、住宅地図から被害額を積み上げ
	派生的効果	257,852	0.6%	291,933,202	85.1%	
	その他効果	0	0.0%	0	0.0%	
便益合計(B)		41,296,337		342,944,600		
費用対効果分析(B/C)		1.01		3.63		